

3 事業概要

環境科学センターの設置目的は、良好な環境の確保に必要な試験研究・調査・指導等並びに環境保全の啓発及び普及を行うものである。当センターの主な事業は、公害防止の調査・検査、環境保全関係技術及び知識の普及指導、研究調査の推進、大気の常時監視と環境情報の提供、環境学習の推進である。

なお、平成15年6月1日付けで組織の改編が行われ、新組織での業務が行われているが、ここでは平成14年度事業を報告するため、旧組織での事業概要を掲載した。

3.1 企画調整部

各部の試験研究業務に関する企画及び調整、試験研究に関する成果の普及及び行政各室課や関係機関等との連絡調整を行う企画調整グループと、環境学習の推進や環境保全に関する技術の普及・啓発などを行う環境学習グループとで構成されている。

企画調整業務は、従来の中長期構想の見直しを行い平成14年3月に策定した「環境科学センター第 期中期構想」を具体化するため、従来の中長期研究計画を見直し、「環境科学センター中期計画」(平成14～18年度)を策定した。また、平成13年度に引き続き、試験研究業務の推進と運営を図るとともに、試験研究成果の普及を行った。試験研究業務の推進と運営については、3.1.1に示すとおりである。試験研究成果の普及では、3.1.2に示すとおり県民及び事業所の環境保全担当者を対象とした研究発表会の開催及びセンター業務報告の発行を行った。行政各室課や関係機関等との連絡調整では、国、県等の行政機関、国公立研究機関、その他各種団体等からの照会、共同研究計画の調整、予算資料作成及び折衝等を行った。さらに平成14年度は、有識者等外部の委員から構成する外部評価委員会を開催し、重点的な研究課題の評価を実施し、平成13年度実施した評価の結果に対する当所の対応を報告した。

環境学習業務としては、地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者を養成する環境実践者養成講座や、地域で環境保全活動や環境学習を実践している人を支援する環境実践者支援講座を開催するとともに、子ども向けでは、子ども環境体験教室を実施した。また、環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な化学実験等が行える実習室(平成14年1月オープン)は多くの県民に利用されている。その他の事業としては、環境学習用機材及びビデオの貸出、外部団体が主催する環境関連イベントへの協力等の事業、国内外からの視察見学者への対応を行った。

3.1.1 試験研究業務の推進と運営

試験研究業務の推進と運営に係る事業を次のとおり実施した。

事業名	概要
1 研究推進委員会 H14/ 9/11	横浜国立大学村林名誉教授を委員長とする学識経験者6名で構成。平成3年度設置。当所が実施する試験研究を効果的に推進するため、委員による客観的かつ公正な外部評価を実施している。平成14年度は、特定研究1課題、重点経常研究2課題の評価を実施したほか継続実施中の重点経常研究1課題を報告した。
2 研究運営委員会 3回開催	企画調整部長を委員長とする職員6名で構成。平成10年度設置。次年度研究方針、特定研究課題、経常研究のあり方、「中期計画」の改定等研究運営全般について協議し、案を作成して部課長会議に答申した。 また、委員会のもとに、化学物質研究会、廃棄物・資源循環型研究会、自動車環境対策研究会、地球温暖化防止研究会、土壌・地下水汚染研究会、環境情報・学習研究会の6つの研究会を設置して、関連する情報収集や当センターで取り組むべき研究課題について討議した。

<p>3 研究計画説明会 H14/8/27,30 研究結果説明会 H14/4/22,23</p>	<p>環境科学センター研究業務処理要綱に基づき、当センターで行う予定の15年度研究計画及び13年度研究結果について、それぞれ説明会を開催し、研究の方向性や内容、成果のとりまとめ等について討議を行って適正な研究業務の遂行を図った。</p>
<p>4 研究機能高度化への対応 (科学技術振興課)</p>	<p>若手研究者の育成を目的とした重点基礎研究事業への応募の調整等を行い、当センターからは14年度創出型重点基礎研究として1課題が採択された。 また、中堅研究リーダーの養成を目的とした研究マネジメント研修に2人が受講した。</p>

3.1.2 試験研究・調査成果の普及、啓発

試験研究・調査の普及、啓発に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
<p>1 第11回環境科学センター研究発表会 開催日：H14/12/3 場 所：自治総合研究センター 参加者：162人</p>	<p>当センターで実施している研究の成果を県民や事業所が有効に活用することを目的に研究発表会を開催した。発表者と発表テーマ及び特別講演は、5.1.1のとおりである。</p>
<p>2 第26回環境・公害研究合同発表会 開催日：H14/6/10 場 所：横浜市教育文化センター 参加者：244人</p>	<p>当センター、横浜市環境科学研究所及び川崎市公害研究所の3機関で「神奈川県環境・公害研究機関協議会」を設置し、情報交換を行っているが、その一環として合同研究発表会を開催している。発表者及び発表テーマは、5.1.1のとおりである。</p>
<p>3 環境科学センター業務報告の発行</p>	<p>環境科学センター業務報告を次のとおり合本して発行し、全国の関連機関に送付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境科学センター年報第34号 平成13年度の事業概要等を取りまとめた。 ・環境科学センター研究報告第25号 内容は、5.1.2のとおりである。
<p>4 環境科学センターニュースの発行</p>	<p>環境科学センターニュースを4回発行し、県内外の関連機関に送付した。</p>
<p>5 環境科学センターホームページによる情報の提供</p>	<p>県民に対して、調査研究と成果がその評価も含めてオープンに見えるようにする取り組みが必要との機関評価結果の提言(H13.12)を受け、平成15年2月にホームページをリニューアルし、研究課題のみの紹介でなく、研究概要や行政施策上の結果を追加したほか、終了した研究課題については、研究報告も見られるようにした。</p> <p>URL http://www.fsinet.or.jp/k-center/center/contents.htm</p>

6 講師派遣

当センター以外の団体が主催する講習会、研修会等に職員を派遣し、環境保全に関する課題等について講演を行った。
派遣状況は、5.2 のとおりである。

3.1.3 試験研究・調査の支援

試験研究・調査に係る支援を次のとおり実施した。

事業	概要
1 図書資料の管理	購入した図書、寄贈本等の資料のデータベース化により、所内各事務室等からの検索を可能にしている。
2 文献検索等データベースの利用管理	文献、化学物質物性データ等を商用データベースとの契約により、研究員事務室、環境情報解析室等のパソコンからオンライン検索ができるシステムを運用している。
3 勤務発明に係る特許、実用新案の出願	「神奈川県職員の勤務発明等に関する規則」の改正に伴い、環境科学センター勤務発明検討委員会議設置要綱（平成11年6月1日施行）を定めた。平成14年度末における当センター職員の勤務発明による特許等の保有状況は6.1 のとおりである。

3.1.4 人材育成の推進

人材育成の推進に係る事業を次のとおり実施した。

事業	概要
1 研修派遣 環境研修センター及び各種学会等の研修	環境問題全般に関する専門的知識と技術を取得するため、環境省環境研修センターが主催する研修に職員の派遣を行った。また、各種学会等が主催する研修等にも、必要に応じ職員を派遣した。 環境研修センター主催研修 ・環境教育研修（5日間：生駒 進） ・地球温暖化対策研修（7日間：武藤健一郎） 学会及びその他の研修 ・県 9件 9人 ・学会、セミナー 31件 28人 ・その他 7件 7人
2 大気水質担当職員研修の実施	県及び市町村の大気水質行政に携わる職員を対象に研修を実施した。 環境保全関係法令研修 H14/5/14,16,17 の3日間 受講者 延べ144人 技術研修 H14/10/22,30の2日間 受講者 延べ59人

3 廃棄物担当職員研修の実施	<p>県及び市町村の廃棄物対策行政に携わる職員を対象に研修を実施した。</p> <p>廃棄物関係法令研修 H14/5/21,28の2日間 受講者 延べ105人</p> <p>技術研修 H14/10/24,31の2日間 受講者 延べ32人</p>
4 教職員研修の実施	<p>15年次研修専門分野教科教育コース(理科) H14/6/26,7/9の2日間 受講者 延べ19人</p> <p>社会体験研修 H14/7/20-22の3日間 受講者4人</p> <p>初任者ふれあい合同研修 H14/8/19 受講者 1人</p>

3.1.5 国際協力の推進

開発途上国への人材育成・技術支援を目的とした国際協力に係る事業を次のとおり実施した。

<p>1 海外技術研修員の受け入れ (国際課所管) 期 間：H14/9/1～H15/3/14</p>	<p>海外技術研修員1名を次のとおり受け入れた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修員：姜 欣(中華人民共和国遼寧省) ・主な研修内容：大気環境調査手法、大気汚染監視技術、水質汚染処理技術 廃棄物の分析 ・研修指導担当：大気環境部、水質環境部、環境情報部、環境工学部
--	---

3.1.6 環境学習

1.子ども対象事業

子ども対象に実施した学習事業は次のとおりである。

事業名	概 要
<p>子ども環境体験教室</p> <p>H14/6/29 H14/7/21 H14/7/28 H14/8/24 H14/8/6, 8/9 H14/9/7 H14/9/8</p>	<p>子ども自らに環境に係わる様々な体験をさせることによって、環境問題の重要性に気づかせることを目的にし、講師には環境学習リーダーを活用することにより、子どもたちにより親しみを持ってもらうとともに、実践者自身の向上も図ることを目指した。</p> <p>古紙の紙管で写真立てを作ろう (参加者:18人) 調べてみよう身近な環境「川を知ろう」(参加者:17人) 楽しい省エネ教室 (参加者:4人、参加者:12人) 調べてみよう身近な環境「大気を知ろう」(参加者延べ41人) ケナフ染めに挑戦しよう(参加者:19人) 調べてみよう身近な環境「自然らしさを知ろう」(参加者:5人)</p>

2. 環境実践者の養成

(1) 環境実践者養成講座

地域における環境保全活動を率先して行う環境実践者（環境学習リーダー）を養成するため、環境問題全般にわたる基礎知識の習得を目的として「環境実践者養成講座」を次のとおり開催した。

環境実践者養成講座

日 時	学 習 内 容	講 師
H14/9/14(土)	地球環境問題	環境カウンセラー 才木義夫
	廃棄物問題	環境科学センター 惣田昱夫
9/21(土)	環境教育論	地球環境戦略研究機関 高橋正弘
	化学物質問題	環境科学センター 森田剛史
9/28(土)	三浦半島における環境保全活動	横須賀ホテルの会 亀井公
	自動車問題	環境科学センター 中澤誠
10/ 5(土)	グリーンコンシューマー	グリーンコンシューマー研究会 緑川芳樹
	ネイチャーゲーム	日本ネイチャーゲーム協会 村田範子
10/13(日)	ワークショップ(環境学習のシステム作り)	かながわ環境教育研究会 渡辺敦
受講者37人 修了者30人	ワークショップ(今後のプログラム作り)	同上

(2) 環境実践者支援講座

地域で環境保全活動や環境学習を実践している人を支援する講座として、専門分野別に次の5コースを開催した。

環境調査コース

日 時	学 習 内 容	講 師
H14/ 6/ 8(土)	環境モニタリングの概説(講義)	東京農工大大学院教授 小倉紀雄
受講者21人	水質モニタリング(実習)	環境科学センター 野崎隆夫
6/15(土)	大気モニタリング(講義と実習)	元群馬大学教授 天谷和夫
受講者21人	水質モニタリング(実習)	環境科学センター 野崎隆夫
6/22(土)	環境モニタリング結果の加工・評価法	環境科学センター 岡敬一
受講者17人	環境モニタリングの実践事例紹介	環境学習リーダー 猪股美智子
		環境学習リーダー 斉藤昭一

環境教育支援コース

日 時	学 習 内 容	講 師
H14/ 7/29(月)	地球環境問題(講義)	環境カウンセラー 才木義夫
受講者31人	大気汚染の調査法(説明)	環境科学センター 野崎隆夫
	環境教育論(講義)	立教大学教授 阿部治
7/31(水)	学校における環境教育の実践事例紹介	慶應義塾幼稚舎教諭 清水研助
受講者29人	川での水質調査(実習)	環境科学センター 野崎隆夫
8/ 2(金)	大気汚染の調査法(実習)	環境学習リーダー 佐伯秀夫
受講者28人	ワークショップ(環境学習のプログラム作り)	かながわ環境教育研究会 渡辺敦

地球温暖化防止コース

日時	学習内容	講師
H14/11/9(土) 受講者28人	家庭用エネルギー需要と温暖化対策(講義) 自然エネルギーの現状(講義) 環境家計簿の実践(説明)	住環境研究所 柴田善朗 NPOソフエネ社・プロジェクト 佐藤一子 環境科学センター 武藤健一郎
11/23(土) 受講者25人	自然エネルギー・省エネルギー普及啓発・環境教育センター見学と学習 ソーラー充電器を作ろう(実習)	NPOソフエネ社・プロジェクト 佐藤一子 同上 西川豊子 同上 坂本勇夫 同上 荒木恵美子
11/30(土) 受講者27人	事例発表 環境家計簿の実践 ワークショップ(地球温暖化防止活動プログラム作り)	受講者6人による発表 環境科学センター 生駒進 受講者6人による発表 環境科学センター 武藤健一郎 NPOソフエネ社・プロジェクト 佐藤一子

循環型社会コース

日時	学習内容	講師
H15/1/18(土) 受講者:28人	廃棄物・リサイクルの現状(講義) プラスチックの分別とリサイクル(講義と実習)	(株)ダイナックス都市環境研究所 山本耕平 環境科学センター 坂本広美
1/24(金) 受講者:24人	かながわクリーンセンター見学と学習 リサイクルプラザAICLE見学と学習	施設職員 施設職員
2/1(土) 受講者:20人	ごみ問題に関する実践事例紹介 ワークショップ(ごみ減量化やリサイクル活動のあり方について)	生ごみを出さない会 芹沢孝之 大磯町くらしを考える連絡会 小野一恵 松下電送システム 原園信夫

P R T R 市民コース

日時	学習内容	講師
H15/3/1(土) 受講者:39人	くらしと化学物質(講義) P R T R制度と法(講義) 化学物質管理とリスクコミュニケーション(講義)	(株)三菱化学安全科学研究所 加藤順子 環境科学センター 大塚知泰 インターネットコミュニケーションズ 大歳幸男
3/8(土) 受講者:37人	P R T Rデータの内容と活用(講義) データの解析(実習)	環境科学センター 池貝隆宏 環境科学センター 池貝隆宏・
3/15(土) 受講者:35人	データ解析(実習) ワークショップ(データ解析の取りまとめ)	大塚知泰・大気水質課 江田博一 同上及びバルテューズ研究会角田季美枝

(3) 市民環境活動報告会

県内各地で自主的に環境保全活動を行っているグループによる活動状況や研究成果等の発表と参加者との意見交換を通じて、環境保全・改善の輪を広げていくことを目的に「市民環境活動報告会」を環境学習リーダー会と共催で次のとおり開催した。(平成15年2月23日実施、参加者135人)

市民環境活動報告会

発表内容	発表者
発表1 市民が立ち上がった落書き撲滅運動	平塚をみがく会 原圃信夫
発表2 自動販売機の実態 - 消費電力および設置状況	神奈川県地球温暖化防止活動推進員 横山 進
発表3 市街地に隣接した里山の保護活動	和泉の森を育む会 中村孝夫
発表4 竹炭・竹酢液づくりとその利用	子育てネットワーク"ドレミファ" 佐藤政枝
発表5 横浜市のパートナー事業に参画して	ね!炭倶楽部 山崎美由紀
発表6 自然への気づき - ネイチャーゲームで自然となかよしに	かながわ環境カウンセラー協議会 平賀眞之 日本ネイチャーゲーム協会中級指導員
発表7 環境学習出前講座「未来へつなぐ環境学習～リサイクル神話をぶつつぶせ～わりばしからマイ・はしへ」	ふるさと環境市民の会 西寿子、進士幸子
発表8 親と子の楽しい省エネ教室実践報告	藤村妙子、根岸堯子 神奈川県環境学習リーダー会エネルギー会
発表9 子ども環境教室「地球っ子ひろば」の始まりとこれから	地球っ子ひろば事務局 下條泰生 齋藤美代子、
基調講演 沙漠緑化活動を始めて	佐藤洋徳、土屋智絵、山口洋子 FoE Japan (地球の友) 沙漠緑化プロジェクト 成田正之

開催場所：神奈川県民センターホール

3. その他学習事業

事業名	概要
1 活動支援スペース・環境情報スペースの利用	環境保全活動の打合せなどに何時でも県民が自由に利用できる会議室としてのスペース、インターネット検索用パソコン、自由に視聴できるビデオコーナー、環境関連図書を配架する図書コーナーを整備し、年末年始を除き年間を通して開放している。平成14年度の入館者数は13,239人であった。
2 環境学習室の利用	団体の来所者には環境学習室において講義等、学習を行った。平成14年度の利用者は、次のとおりである。 環境学習室の利用団体数 51団体 (内センター主催講座が17回) 同 利用者数 888人 (内センター主催講座の受講者が407人)
3 実習室の利用	環境保全活動の科学的支援の場として、簡易な実験が行える実習室を13年度末に整備した。利用内容は、河川水のpH、CODや大気中二酸化窒素濃度の分析をはじめ、ケナフの紙漉や省エネクッキング等幅広く、平成14年度の利用者は、次のとおりであった。 実習室の利用団体数 74団体 (内センター主催講座が20回) 同 利用者数 939人 (内センター主催講座の受講者が451人)

4 環境学習情報の提供	<p>環境学習用冊子として「環境にやさしい暮らし学習指導用資料集」を消費生活課と共同で発行（2,500部）し、啓発に努めた。</p> <p>環境学習のためのホームページ「地球環境学習ひろば」を改訂し、全国に情報を発信している。また、環境学習リーダー人材情報も改訂してホームページ上及び印刷物で活用を促している。</p>
5 環境学習用機器類の貸し出し	<p>環境保全活動の普及を目的として環境学習用のビデオ、測定機器、観察機器等の貸し出しを県民に対して行っている。</p>
6 環境関連イベントへの協力	<p>環境問題への意識を啓発するため、関係機関の要請に応じて、環境関連イベントへの参加・協力を行っている。</p>

3.1.7 視察・見学、技術相談及び広報（記者発表）

当センターの対外的な窓口として、国内外から多くの視察、見学者の受け入れ、来所または電話による技術相談の受付や対応の調整を行った。さらに広報の一環として研究成果や行事等について、記者発表を行った。

事業	概要
1 国内外からの視察・見学	<p>平成14年度の県外や国外等からの視察・見学者は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察 7件（国外1件、国内6件）23人 <p>（環境学習施設のみを見学者を除く）</p>
2 環境保全に関する技術相談	<p>県民、自治体の環境行政担当職員及び事業所の環境・公害部門担当者等から相談を受け付けた。主な内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質安全情報利用 ・環境ホルモン、ダイオキシン ・廃棄物の処分・分析方法 ・騒音防止対策 ・有機塩素系化合物の分析・処理方法
3 記者発表	<p>平成14年度は、11件の記者発表を行った。その内訳は、行事案内10件（環境実践者養成講座他7件、研究発表会等3件）、講座の実施状況1件である。</p>

3.1.8 審議会、委員会等への派遣

当センターでは市町村の審議会や、国又は市町村等が行政方針の決定や、課題の解決のために設置した委員会等に多くの職員が委員として参画し、様々な分野について、知識や技術的な面での助言等を行っている。なお、平成14年度に参画した審議会、委員会等については5.3のとおりである。

3.2 大気環境部

大気関係と騒音・振動関係の行政関連業務及び調査研究業務を実施している。大気関係は工場等の固定発生源、化学物質関連及び自動車等の移動発生源関連業務を担当する大気化学グループ、大気環境（地球規模の環境を含む）関連業務を担当する大気環境グループ及びダイオキシン類の分析を担当するダイオキシン分析グループの3グループで構成され、それに騒音振動を担当する騒音振動グループを加えた計4グループから構成されている。

平成14年度の主な行政関連業務としては、法、条例に基づく廃棄物焼却施設等の立入調査、有害大気汚染物質モニタリング調査、未規制化学物質の分析法の開発調査、国設酸性雨測定所に係る調査、ダイオキシン類分析調査及び新幹線鉄道振動調査等を実施した。

調査研究業務としては、「ディーゼル自動車排出ガス中の粒子状物質」、「オゾンのブナへの影響」、「自動車排出ガスによる環境汚染の評価とその低減手法の開発」、「自動車、鉄道による騒音振動の解明とその防止技術の開発」に関する調査研究を行った。

3.2.1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

(大気関係)

調査項目	調査数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場等立入調査	2	8	大気汚染防止法及び県生活環境保全条例に基づき、地区行政センターと連携して廃棄物焼却施設、塗装用乾燥炉等について、ばい煙排出状況等を確認するための立入調査を行った。
2 地区行政センター市町村の依頼調査	4	12	苦情等による環境中等の大気汚染物質調査及び悪臭調査を実施した。
3 酸化触媒装着車排ガス調査	5	30	使用過程にあるディーゼル車の粒子状物質(PM)排出対策として酸化触媒装着車に軽質軽油及び低硫黄軽油を使用した場合における粒子状物質等汚染物質の排出量をシャシダイナモメータ上において調査した。
4 重油混和燃料の排ガス特性検査	3	21	軽油に重油を混和させた場合の排ガス性状の変化について、混和率を変えた3種類の燃料で調査を行った。
5 有害大気汚染物質モニタリング調査	48	592	有害大気汚染物質(19物質)による汚染状況を把握するため、4地点において、揮発性有機化合物9物質は毎月、アルデヒド類2物質、重金属類6物質、多環芳香族類1物質及び酸化エチレンは季節ごと年4回調査を行った。
6 フロン環境実態調査	20	240	フロン回収処理の推進に資するため、県内5地点において特定フロン及び代替フロンの大気環境中濃度の実態調査を4回行った。
7 環境ホルモン大気調査	8	48	大気環境中の環境ホルモン濃度の実態を把握するためアジピン酸ジ-2-エチルヘキシル、フタル酸エステル類7物質を3地点において夏、冬の年2回態を把握するため、調査を行った。

8 初期環境調査 (環境省委託)	1	15	環境リスク評価及び社会的要因等から必要とされる物質等の環境残留状況を把握するため、クロロジフルオロメタン等5物質について、24時間毎3回の調査を行った。
9 化学物質分析法開発調査 (環境省委託)	1	3	環境調査に適した分析法が確立されていない大気中のN,N'-ジトリル-パラ-フェニレンジアミン類のLC/MSを使用した分析法を開発した。
10 化学物質分析法開発調査(LC/MS) (環境省委託)	1	1	大気中に存在するクロルデコンのLC/MSを使用した分析法を開発した。
11 暴露調査 (環境省委託)	-	-	環境リスク評価に必要な人及び生物に対する化学物質の暴露量を把握するために、大気試料の採取を実施した。
12 モニタリング調査 (環境省委託)	-	-	POPs条約対象物質(残留性有機汚染物質)及び特定化学物質の環境実態を経年的に把握するため、大気試料の採取を実施した。
13 国設酸性雨測定所管理運営調査 (環境省委託)	1	1,339	丹沢におけるブナ林等樹木衰退の原因解明の一環として西丹沢犬越路に設置された国設酸性雨測定所において、O ₃ 、SO ₂ 、NO _x 等の連続測定と測定機器の維持管理及び酸性沈着量の採取・分析を行った。
14 酸性雨広域共同調査 (関東地方環境対策推進本部大気環境部会)	15	150	酸性雨による広域汚染の実態を把握するため、降水等の汚染度が高くなる梅雨期に1都11県1市で、降水量、pH、EC、イオン成分濃度の共同調査を実施した。
15 酸性雨共同調査	6	1,000	酸性沈着物による植物、土壌等生態系への長期的な影響についての基礎資料を得るため、県内各市と共同して5地点において1か月ごとのH ⁺ 、NO ₃ ⁻ 、SO ₄ ²⁻ 、NH ₄ ⁺ 等の沈着量調査を行った。
16 PM2.5環境濃度調査 (公害防止推進協議会)	7	56	神奈川県公害防止推進協議会浮遊粒子状物質対策検討部会の事業として、簡易サンブラ-による微小粒子(PM2.5)の実態把握調査を実施した。
17 ダイオキシン類分析調査	29	123	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく焼却施設等を設置している、17事業所に立ち入り調査を行い、排出ガス、ばいじん及び燃えがら等のダイオキシン類の分析を行った。また、未規制事業所の工程排水及び周辺環境の調査を実施した。
18 ダイオキシン類分析統一精度管理調査(環境省)	1	2	全国統一ダイオキシン類分析精度管理に参加し、ばいじん調査対象試料の分析を実施した。
合計	152	3,640	

(騒音振動関係)

調査項目	調査数	概要
1 法律、条例に基づく工場立入調査	11	市町村、地区行政センターからの依頼に基づき、騒音及び振動関係で2件の立入調査を行い、延べ11地点で測定し、問題解決のため調査データの提供と技術的支援を行った。
2 航空機騒音測定調査	20	厚木飛行場に飛来する航空機の騒音に係る環境基準達成状況を把握するため、基地周辺の20地点で騒音調査を行った。
3 排水性舗装の騒音低減効果調査	4	排水性舗装による道路騒音低減効果の経年変化調査を施工後7年を経過した中井町井ノ口(県道71号)及び施行2年の平塚市中原(県61号)で実施した。
4 東海道新幹線鉄道騒音調査(環境省委託)	15	東海道新幹線沿線地域の15地点において、家屋内の振動実態を把握するため調査を行った。
合計	50	

3.2.2 調査研究業務

重点基礎研究1課題、重点経常研究1課題、経常研究3課題、行政依頼研究1課題、共同研究1課題を実施した。その内容については、4 試験研究 調査の概要において、課題については4.1に、概要等については4.2に記載した。なお、経常研究の終了課題については研究報告に記載した。

3.3 水質環境部

水質汚濁防止法等の規制物質及び年々増加している各種の未規制化学物質による水質汚濁の実態把握、防止対策等に必要な試験研究、調査、監視及び指導を行っている。

平成14年度の主な行政関連業務は、工場等立入調査・分析業務、環境ホルモン実態調査などがあげられる。

研究面では、「PRTRデータへの地域性の付加と活用に関する研究」、「コイのピテロジェニンの挙動に関する研究」、「海洋深層水と沿岸海水の性質比較による海洋環境評価」、「生息場所評価法による河川環境評価」、「モリブデン及び硝酸性窒素含有排水の2段階処理技術の開発」に取り組んだ。

諸々の課題に対処するため、部内を主に発生源関連業務を担当する水質浄化グループ、河川・湖沼・海域環境など環境調査を担当する水域環境グループの2つに編成し、それぞれが行政関連業務、試験研究業務等を実施している。

3.3.1 行政関連業務

行政関連業務等については、次のとおり実施した。

調査項目	調査数	項目数	概要
1 法律、条例に基づく工場立入調査	144	952	水質汚濁防止法及び県生活環境の保全等に関する条例対象工場に立ち入り特定施設等の使用状況、排水基準適合状況の確認
2 法律、条例に基づく工場立入調査	5	19	行政センターが採水した工場・事業場の排水基準適合状況を確認
3 苦情・通報等に係る水質調査	12	173	行政センターが実施した苦情調査に伴う河川調査（原生動物、底生動物、魚類他の分類、メダカの曝露試験）
4 栄養塩類削減対策実施事業に伴う窒素・燐の排出実態調査	70	146	東京湾及び相模湾富栄養化対策指針に基づく窒素・燐排出実態調査
5 事故時措置調査	6	101	魚死亡や油浮遊等の水質事故原因究明のための分析
6 生物モニタリング（環境省委託）	1	-	ムラサキイガイ中の特定化学物質等の残留実態調査
7 環境ホルモン調査	13	765	河川、湖沼及び地下水における水質、底質及び生物中の環境ホルモンの実態調査。
8 トウキョウサンショウウオの生息保全対策（廃棄物対策課）	6	360	産業廃棄物処分場建設予定地におけるトウキョウサンショウウオの生息保全対策として、卵のうを採取し、放生するまでの期間（約4ヶ月）飼育
9 酒匂川水系水生生物調査	2	50	酒匂川水系の水域環境を保全するための水生生物（魚類、水生昆虫類、貝類）分布調査
合計	256	2,216	

3.3.2 調査研究業務

特定研究1課題、重点経常研究1課題、経常研究3課題について研究を実施した。その内容については、4.試験研究・調査の概要に掲載した。

3.4 環境工学部

資源循環型社会を目指し、廃棄物の適正処理及び廃棄物処理施設の安全対策の充実強化を推進するための調査研究業務を担当している。廃棄物の処理・処分施設の管理技術等の調査・研究を担当する処理工学グループと、廃棄物のリサイクル再資源化技術等の調査・研究を担当する資源工学グループの2グループで構成され、行政依頼による調査・研究及び廃棄物処理施設等の行政検査を行っている。

平成14年度の調査研究業務については、廃棄物の中間処理、最終処分に伴う安全性の確保等を図るための研究として、「廃棄物処分場からのばいじん等飛散流出の確認手法に関する研究」を、平成14年度の共同研究推進事業の産学公地域総合研究として、建設発生木材の適正なりサイクルシステム構築のための「建設発生木材のリサイクルに関する研究」を行った。

また、有害化学物質の管理リスク評価・管理技術等に関する研究として、特定研究の「PRTRデータへの地域性の付加と活用に関する研究」として「道路構造物からのPRTR対象物質の溶出状況の把握」を、北海道大学と共同研究の「ダイオキシン類の分解微生物と反応条件に関する研究」を実施した。

平成14年度の行政依頼検査については、廃棄物対策課から依頼あった「産業廃棄物等の行政検査」と「一般廃棄物等の行政検査」を実施した。

3.4.1 行政関連業務

廃棄物等行政関連業務は次のとおり実施した。

調査項目	調査数	項目数	概要
1 産業廃棄物等の行政検査	127	3,391	処理施設における中間処理物、埋立地浸出水、発生ガス及び不法投棄物等の検査
2 一般廃棄物等の行政検査	90	2,485	処理施設における焼却灰、埋立地浸出水、放流水等の検査
合計	217	5,876	

3.4.2 調査研究業務

特定研究1課題、経常研究1課題、共同研究2課題について研究を実施した。その内容については、4.試験研究・調査の概要に掲載した。

3.5 環境情報部

環境監視担当と環境情報担当の二つのグループで構成されている。

環境監視グループは、県内94ヶ所に設置されている大気環境測定局（一般環境測定局60、自動車排出ガス測定局31、移動測定局1、立体気象観測局2）を専用回線で結び、リアルタイムで常時監視を行い、光化学スモッグ注意報発令などの緊急時措置を行っている。また、三宅島の噴煙による大気中二酸化硫黄濃度の上昇について監視を行いインターネットによる情報提供を行った。

環境情報グループは、環境農政部の情報窓口として県民、企業へのインターネットによる環境情報の提供、環境農政部の環境情報処理システムの運用管理、化学物質に関する情報の収集とインターネット等による県内事業所、県民等への情報の提供、所内の研究業務支援用エンジニアリングワークステーション（EWS）の運用管理を行っている。

また、調査研究業務としては、PRTRデータへの地域性の付加と活用に関する研究を行った。

3.5.1 環境監視業務

環境監視業務については、次のとおり実施した。

事業	概要
1 大気常時監視測定局の維持運営	<p>常時監視測定局と測定機器の保守管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般環境大気測定局16ヶ所、自動車排出ガス測定局9ヶ所、移動測定局1ヶ所、立体気象観測局2ヶ所の測定機器の保守管理を実施した。 <p>機器の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・綾瀬市役所、南足柄市生駒のNOx計2台、愛川町角田、新逗子駅前のSPM計2台、及びTVK平塚の立体気象計一式を更新した。
2 環境監視システムの運営事業	<p>常時監視用コンピュータシステムの維持運営</p> <p>大気汚染緊急時及び水質事故時の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光化学スモッグの注意報の発令は11回(6月2回、7月3回、8月6回)、被害の届出者は124人(小学生7人、中学生117人)であった。 ・三宅島の噴煙の影響による二酸化硫黄濃度の監視体制をとり、県民への情報提供を行った。 <p>大気汚染常時監視データの確定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平成13年度神奈川の大気汚染」を発行した。

3.5.2 環境情報業務

環境情報業務については、次のとおり実施した。

事業	概要
1 環境情報処理システム維持運営事業	<p>汎用コンピュータで処理してきた業務をサーバー処理方式に変え、新たな環境情報処理システムの運用を開始した。それに伴い、ネットワーク回線は県庁LANに変更した。サブシステムは、県庁・行政センター間で稼働している工場・事業場管理システム、水質管理システム、産業廃棄物情報管理システム及び環境科学センターで稼働している常時監視システムの4つであり、これらシステムの運用管理を行った。</p>
2 化学物質安全情報提供システム整備事業	<p>化学物質による環境汚染を未然防止するため、化学物質使用事業所の自主管理体制を支援する目的で構築した「化学物質安全情報提供システム」について、維持管理を行った。</p> <p>平成14年度の利用実績は、インターネット版「化学安全情報提供システム」は、接続回数が211,446回であった。</p>
3 情報提供業務	<p>インターネットによる情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度のホームページ接続数は、91,763回であった。 <p>環境監視データの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度の提供件数は、大気のみ130件、水質のみ1件、大気及び水質3件、合計134件であった。
4 研究業務支援システム維持運営事業	<p>研究業務支援システムの更新を行い、振動実験、騒音実験及び自動車排ガス測定データ処理システムは、計測機器コントローラーとしてのワークステーションは、更新せずに残し、計算処理を行う部分は、パソコンに移行した。</p> <p>GC/MS分析データ処理システムは、計測器に標準でデータ処理システムが付属するため更新は行わず、衛星画像処理システムは、パソコンへ移行した。</p> <p>また、所内ネットワークの再構築を行い、高速化を図った。</p>

3.5.3 調査研究業務

特定研究1課題について研究を実施した。その内容については、4. 試験研究・調査の概要に掲載した。